

第1グループ 事業番号⑥

事業シート（概要説明書）												
担当局名				予算事業名		私立保育所運営費補助金						
担当部名				総合計画上の位置付け		児童福祉の推進と子育て支援		作成責任者				
担当課・係名		健康福祉課子育て支援係						野瀬 隆治				
事業開始年度		不明		根拠法令		私立保育所運営費補助金交付要綱						
1 実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施										
		<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ）										
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔 <u>直接</u> ・間接〕（補助先：私立保育園 実施主体： ）										
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）										
2 事業概要	(1) 目的 (何のために)		私立保育園の運営経費の軽減し、良好な経営体制を保持させることで、児童福祉の向上を図る。									
	(2) 対象 (誰・何を対象に)		町内私立保育園									
	(3) 事業内容 (手段、手法など)		次の項目について、私立保育所運営費補助金として、町の一般財源で補助している。 <input type="checkbox"/> 設備及び備品の整備補助 340,000/園 <input type="checkbox"/> 消防設備点検の料金補助 23,100円/園 <input type="checkbox"/> 損害賠償責任保険の料金補助 20,000円/園 <input type="checkbox"/> 日本スポーツ振興センター負担金の補助 115円/人 <input type="checkbox"/> ぎょう虫検査の料金補助 150円/人の年2回 <input type="checkbox"/> 尿検査の料金補助 241.5円/人の年2回									
	(4) 事業の必要性		人口減・少子高齢化による園児数の減少や公立保育所の民営化といった社会情勢の変化に対応するため必要である。									
3 コスト		平成22年度			人件費							
		(1) 事業費		2,320 千円		}	職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
		(2) 人件費		29 千円			担当正職員		29 千円		0.003 人	
		(3) 総計		2,349 千円			臨時職員他		千円		人	
4 事業費 (財源内訳・単位千円)		年 度	総 額		実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		財源内訳					
		H19(決算)		1,229				一般財源		2,320		
		H20(決算)		1,299								
		H21(決算見込)		2,283								
		H22(予算)		2,320								
5 平成22年度 事業費内訳		大堰保育園 425千円 本郷保育園 502千円 大刀洗保育園 413千円 菊池保育園 528千円 海の星保育園 420千円										

第1グループ 事業番号⑥

事業シート（概要説明書）						
担当局名		予算事業名	私立保育所運営費補助金			
担当部名		総合計画上 の位置付け	児童福祉の推進と子育て支援			作成責任者
担当課・係名	健康福祉課子育て支援係					野瀬 隆治
6 事業実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価		単位	H 2 0 年度	H 2 1 年度	H 2 2 年度
	私立保育所運営費補助金		千円	1,299	2,283	
	補助対象保育園数		園	3	5	
7 単位当りコスト （事業費/活動指標）	事業費／補助対象保育園数		千円	433	457	
8 成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す）	○設備及び備品の整備補助 340,000/園 ○消防設備点検の料金補助 23,100円/園 ○損害賠償責任保険の料金補助 20,000円/園 ○日本スポーツ振興センター負担金の補助 115円/人 ○ぎょう虫検査の料金補助 150円/人の年2回 ○尿検査の料金補助 241.5円/人の年2回					
9 成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】 / 年度実績・評価		単位	H 2 0 年度	H 2 1 年度	H 2 2 年度
	園の収入に占める補助金の比率		%	0.6	0.6	
10 事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	町が任意で保育園に補助している事業であるが、保育園にとっては収入の重要な一部となっており、今後も継続が望ましい。					
11 比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	○久留米市：ぎょう虫検査は、市が業者に直接委託して実施している。補助金として支出しているのではない。 ○うきは市：施設整備補助金として、770,000円/園を2私立保育園に補助している。 ○筑前町：日本スポーツ振興センター負担金について、375円全額を補助している。保護者や保育園の負担はない。					
12 特記事項 （事業の沿革等）	町立保育所には、これらの運営費を町が一般財源で支出していた。これに応じて、私立保育園も必要な経費であり、補助してもらいたいとの要請により、補助してきたものと推測される。					